



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 GMOインターネット(株)

コード番号 9449 URL <http://www.gmo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループ代表 (氏名) 熊谷 正寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 昌史

TEL 03-5456-2555

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	9,969	3.1	1,281	16.2	1,310	12.6	577	△10.8
21年12月期第1四半期	9,671	—	1,103	—	1,163	—	647	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	5.77	—
21年12月期第1四半期	6.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	40,898	14,121	17.6	71.99
21年12月期	40,922	14,145	17.2	70.47

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,199百万円 21年12月期 7,047百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,000	5.4	2,250	1.9	2,100	△9.4	800	△34.7	8.00
通期	42,000	10.0	5,200	11.8	4,900	2.1	2,000	47.7	20.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	100,003,441株	21年12月期	100,003,441株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,506株	21年12月期	1,506株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	100,001,935株	21年12月期第1四半期	100,483,130株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、8ページを参照して下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜事業全般の概況＞

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、輸出の回復や緊急経済対策の効果により景気は回復しつつあるものの、雇用情勢や所得環境の改善の遅れなどから、個人消費は引き続き低調に推移致しました。

当社グループの属するインターネット市場におきましては、このような経済環境にもかかわらず、特にEC（電子商取引）市場を中心に、「節約消費」や「巣籠もり消費」という消費行動を受け、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、WEBインフラ・EC事業においては高品質・低価格のサービスを中心に顧客基盤を拡大しております。また、インターネットメディア事業は、J W o r dやSEOなどのSEMメディアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上が9,969,005千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は1,281,859千円（前年同期比16.2%増）、経常利益は1,310,238千円（前年同期比12.6%増）となっております。

WEBインフラ・EC事業及びインターネットメディア事業の状況は、セグメント毎の状況に示すとおりであります。当第1四半期連結累計期間においてはこれらの業績に加え、投資有価証券売却益39,999千円等を特別利益に計上し、収益性の低下した事業用資産等の減損損失55,598千円、関係会社株式売却損61,160千円、固定資産除却損21,916千円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前純利益は1,191,018千円となりました。これに法人税等及び法人税等の調整額403,231千円、少数株主利益210,641千円を計上したことにより、当期純利益は577,144千円（前年同期比△10.8%減）となりました。

(1) 経営成績に関する分析

(単位：千円)

	前四半期	当四半期	増減額	増減率
売上高				
WEBインフラ・EC事業	4,710,713	4,905,151	194,437	4.1%
インターネットメディア事業	5,166,587	5,217,294	50,707	1.0%
その他	497	1,502	1,005	202.2%
消去等	-206,069	-154,944	51,125	-24.8%
合計	9,671,728	9,969,005	297,276	3.1%
営業利益				
WEBインフラ・EC事業	690,831	743,188	52,356	7.6%
インターネットメディア事業	429,085	541,102	112,016	26.1%
その他	-30,096	-14,170	15,926	-52.9%
消去等	13,196	11,738	-1,457	-11.1%
合計	1,103,018	1,281,859	178,840	16.2%
経常利益	1,163,209	1,310,238	147,028	12.6%
四半期純利益	647,018	577,144	-69,873	-10.8%

＜セグメント毎の状況＞

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっております。

事業区分	主要業務	
WEBインフラ・EC事業	ドメイン取得事業	・お名前.com、ムームードメインなどで展開する.com .net .jpなどのドメイン取得事業
	レンタルサーバー事業	・お名前.com レンタルサーバー (SD)、iSLE、RapidSite、MightyServer、WEBKEEPERS、まるごとServer、ロリポップ!などで展開する専用サーバー、共用サーバーの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援・WEB制作事業	・Color me shop! Pro、MakeShopなどネットショップ構築のASPサービス
		・カラメルなどショッピングモールの開発、運営
	セキュリティ事業	・まるごとECなどネットショップ構築支援コンサルティングサービス ・おまかせwebなど、Web制作・運営支援サービス・システムコンサルティングサービス ・デジタルコンテンツ王で展開する、音楽、動画などのデジタルコンテンツ販売を支援するASPサービス
	決済事業	・GlobalSignで展開するクイック認証SSL、企業認証SSLなどのSSLサーバー証明書発行サービス、コードサイン証明書発行サービス、PDF文書署名用証明書発行サービス
アクセス事業	・PGマルチペイメントサービスなどの通販・EC事業者向けクレジットカード決済サービス、公金クレジットカード決済サービス	
インターネットメディア事業	アクセス事業	・interQ MEMBERS、ZERO、GMOとくとくBB等のインターネット接続サービス
	インターネットメディア・検索関連事業	・yaplog!、JUGEMで展開するブログサービスやfreemlなどで展開するインターネットコミュニティサービス等のインターネット広告メディアの開発、運営 ・SEMメディア事業 日本語キーワード「JWord」の運営・販売 GMOSEO+などSEO（検索エンジン最適化）の販売 ・アドネットワーク事業 自社メディアへのコンテンツ連動広告、検索連動型広告の配信
	広告代理事業	・インターネット広告・モバイル広告、検索連動型広告、成果報酬型広告等の販売 ・企画広告制作サービス
その他	・インターネットリサーチシステムの提供及びリサーチモニターの管理・運営	
その他事業	その他	・ベンチャーキャピタル事業

・WEBインフラ・EC事業

ドメイン取得事業では、当第1四半期連結累計期間において、ドメイン登録・更新数が294千件（前年同期比49.3%増）、管理累計ドメイン数が前年同期比で39.9%増加の127万件となり、ドメインの登録・更新のシェア拡大を推進いたしました。一方、低価格戦略によるドメイン登録数拡大のため、売上高は571,126千円（前年同期比5.4%減）となっております。

レンタルサーバー事業では、利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、専用ホスティングサービス及びマネージドホスティングサービスにおいてディスク容量の増強や既存サービスの機能強化、共用ホスティングサービスにおいて、高品質・低価格のサービスの提供を推進しております。また、クラウドコンピューティングへの需要に応えるため、True CLOUDの提供を開始しております。この結果、契約件数は44万件（前年同期比12.1%増）、売上高は2,278,292千円（前年同期比

1.6%増)となっており、四半期売上の最高を更新しております。

EC支援・WEB制作事業のうち、ECカート事業につきましては、EC(電子商取引)市場が拡大する中で、独自のドメインのネットショップを開設する事業者が増加しており、成長を継続しております。また、これらのネットショップをネットワーク化し、ポイントシステムの導入を図ることによって、EC支援の仕組みの強化を図っております。当第1四半期において「GMOとくとくポイント」会員が1,000万会員を突破致しました。今後も、より貯めやすく、使いやすいユーザー満足度の高いポイントサービスを構築し、ECの流通量増大に寄与してまいります。売上高は468,943千円(前年同期比17.0%減)となっており、2009年第3四半期より増収基調となっております。

セキュリティ事業では、日本、米州、欧州における販売代理店の拡大等により、販売が好調に推移致しました。また、国際展開としてフランス語への対応、シンガポール子会社設立によるオセアニア、東南アジア、インド等への販売展開の準備を進めております。この結果、売上高は367,237千円(前年同期比17.9%増)となっております。

決済事業では、加盟店の増加、継続課金が増加しております。当第1四半期では、昨年度から市場規模が急拡大しているソーシャルアプリ(ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)上で動作するゲームやツールなどのアプリケーション)の普及に対応し、ソーシャルアプリにおいて便利で、かつ、安心して利用できる決済手段を提供するサービスを開始することを決定し、ソーシャルアプリ決済サービス株式会社を設立しております。この結果、売上高は753,416千円(前年同期比24.1%増)となっております。

5大商材の売上高についてはこのような状況となっており、これらを含めたWEBインフラ・EC事業合計では売上高が4,905,151千円(前年同期比4.1%増)、営業利益は743,188千円(同7.6%増)となりました。

・インターネットメディア事業

景気低迷は国内の広告市場へも影響を及ぼしております。株式会社電通の発表によると、平成21年度の広告費は前年度比11.5%減少と厳しい状況が続いており、インターネット広告費も前年比で1.2%増加の7,069億円と微増に留まっております。一方で、EC(電子商取引)市場の好調を背景にSEMメディアを中心としたサービスは引き続き好調に推移いたしております。

インターネットメディア・検索関連事業のうち、日本語検索サービスのJWord、SEOなどのSEMメディアの販売については、販売人員のシフト等の効果により順調に推移しました。この結果、インターネットメディア・検索関連事業の売上高は2,722,002千円(前年同期比21.2%増)となっております。

広告代理事業では、モバイル広告が好調に推移致しました。しかし、クライアントにおける広告予算の縮小などの影響を受け、広告代理事業の売上高は2,328,682千円(前年同期比13.7%減)となっております。

これらを含めたインターネットメディア事業の売上高は5,217,294千円(前年同期比1.0%増)となり、営業利益は541,102千円(前年同期比26.1%増)となりました。

・その他事業

その他事業はベンチャーキャピタル事業のみとなっており、売上高は1,502千円(前年同期比202.3%増)、営業損失は14,170千円(前年同期は30,096千円の営業損失)となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移(連結ベース)

(単位:百万円)

	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q
売上高	9,671	9,304	9,679	9,538	9,969
営業利益	1,103	1,105	1,312	1,127	1,281
経常利益	1,163	1,153	1,345	1,135	1,310
当期純利益	647	578	621	△492	577
総資産	39,519	40,073	40,469	40,922	40,898
自己資本	6,730	7,329	7,505	7,047	7,199

(参考2)

セグメント・事業別四半期推移表

I セグメント別売上

(単位:百万円)

	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q
WEBインフラ・EC事業					
アクセス事業	320	307	295	285	280
ドメイン取得事業	603	615	520	502	571
レンタルサーバー事業	2,241	2,260	2,256	2,251	2,278
EC支援・WEB制作事業	564	440	418	420	468
セキュリティ事業	311	326	304	349	367
決済事業	606	627	662	710	753
その他	60	59	84	104	185
セグメント売上合計	4,710	4,636	4,541	4,624	4,905
インターネットメディア事業					
インターネットメディア・検索関連事業	2,245	2,460	2,988	2,779	2,722
広告代理事業	2,697	2,280	2,217	2,166	2,328
その他	335	272	274	269	314
合計	5,278	5,013	5,480	5,215	5,364
セグメント内取引消去	(112)	(191)	(194)	(175)	(147)
セグメント売上合計	5,166	4,822	5,286	5,039	5,217
その他事業					
その他	0	18	1	1	1
セグメント売上合計	0	18	1	1	1
セグメント間取引消去	(206)	(172)	(150)	(126)	(154)
連結売上高	9,671	9,304	9,679	9,538	9,969

II セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	2009 1Q	2009 2Q	2009 3Q	2009 4Q	2010 1Q
WEBインフラ・EC事業	690	649	634	674	743
インターネットメディア事業	429	471	681	485	541
その他事業	△30	△26	△15	△43	△14
小計	1,089	1,093	1,300	1,116	1,270
セグメント間取引消去	13	12	12	11	11
連結営業利益	1,103	1,105	1,312	1,127	1,281

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産、負債及び純資産の状況>

平成22年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況のうち平成21年12月31日現在と比較し、変動がある項目は主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ575,934千円増加(2.0%増)し、29,315,145千円となっております。広告代理事業における季節的な要因等により受取手形及び売掛金が213,399千円増加、新規投資先への投資により営業投資有価証券が123,901千円増加したことが主要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ600,104千円減少(4.9%減)し、11,583,421千円となっております。主に、破産・更生債権等の売却等により破産・更生債権等が5,405,213千円減少、貸倒引当金が4,873,468千円減少したことが要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ24,170千円減少(0.1%減)し、40,898,566千円となっております。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ310,524千円増加(1.9%増)し、16,632,370千円となっております。広告代理事業における季節的な要因等により支払手形及び買掛金が146,594千円増加、短期借入金が54,570千円増加、未払法人税等が納税等により355,429千円減少、決済事業において代表加盟サービスの取扱額が増加したこと等により預り金が452,612千円増加したこと等が主要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ311,238千円減少(3.0%減)し、10,144,373千円となっております。約定返済により長期借入金が332,875千円減少したことが主要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ714千円減少(0.0%減)し、26,776,743千円となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23,455千円減少(0.2%減)し、14,121,823千円となっております。増加要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上(577,144千円増加)、配当金の支払いに(400,007千円減少)等により88,502千円増加したこと、為替換算調整勘定の増加により評価・換算差額等が63,483千円増加したこと等により177,540千円減少したことであります。一方、減少要因は、少数株主持分が支払配当金との相殺、持分変動等により177,540千円減少したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により1,432,312千円増加、投資活動により718,600千円減少、財務活動により890,215千円減少となりました。以上の結果として現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は20,575,062千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益を1,191,018千円計上し、減価償却費251,936千円、のれんの償却111,468千円など非資金費用の計上があったこと、法人税等の支払額723,587千円、破産・更生債権等の売却等による収入560,000千円などがあり、結果として1,432,312千円の増加(前年同期は753,113千円の増加)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金への預入による支出が200,000千円、有形固定資産取得による支出が147,895千円、子会社株式取得による支出等が294,891千円あったこと等により、結果として718,600千円の減少(前年同期は120,714千円の減少)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入による収入が50,000千円（純額）、長期借入金の返済が351,000千円、配当金の支払による支出が341,387千円、少数株主への配当金の支払支出が222,511千円あったこと等により、結果として890,215千円の減少（前年同期は916,048千円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年2月10日発表の予想から変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はございません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,935,062	20,891,573
受取手形及び売掛金	4,896,224	4,682,825
有価証券	699,950	699,750
営業投資有価証券	1,040,053	916,151
繰延税金資産	738,114	786,942
その他	1,371,953	1,113,063
貸倒引当金	△357,175	△342,057
投資損失引当金	△9,038	△9,038
流動資産合計	29,315,145	28,739,211
固定資産		
有形固定資産	857,339	687,047
無形固定資産		
のれん	1,235,943	1,188,169
ソフトウェア	1,808,481	1,884,882
その他	173,985	247,393
無形固定資産合計	3,218,409	3,320,446
投資その他の資産		
投資有価証券	626,945	683,040
投資不動産	2,963,882	2,964,199
破産更生債権等	28,010	5,433,224
繰延税金資産	2,169,555	2,170,667
その他	1,784,657	1,863,748
貸倒引当金	△65,380	△4,938,848
投資その他の資産合計	7,507,671	8,176,032
固定資産合計	11,583,421	12,183,525
資産合計	40,898,566	40,922,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,513,366	1,366,771
短期借入金	2,558,450	2,503,880
未払金	2,215,831	2,153,114
未払法人税等	450,660	806,089
賞与引当金	174,936	123,439
役員賞与引当金	56,175	104,937
前受金	2,475,027	2,444,377
預り金	6,184,534	5,731,921
その他	1,003,387	1,087,313
流動負債合計	16,632,370	16,321,845

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,270,375	9,603,250
長期未払金	417,053	427,553
繰延税金負債	6,638	4,720
退職給付引当金	—	1,402
その他	450,306	418,685
固定負債合計	10,144,373	10,455,612
負債合計	26,776,743	26,777,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,276,834	1,276,834
利益剰余金	5,980,120	5,891,618
自己株式	△625	△625
株主資本合計	7,256,329	7,167,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,093	△15,632
繰延ヘッジ損益	8,717	4,830
為替換算調整勘定	△50,455	△109,512
評価・換算差額等合計	△56,831	△120,315
新株予約権	6,827	4,728
少数株主持分	6,915,497	7,093,038
純資産合計	14,121,823	14,145,279
負債純資産合計	40,898,566	40,922,737

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,671,728	9,969,005
売上原価	4,429,874	4,555,679
売上総利益	5,241,854	5,413,325
販売費及び一般管理費	4,138,836	4,131,465
営業利益	1,103,018	1,281,859
営業外収益		
受取利息	76,081	21,845
受取配当金	1,445	35,200
受取家賃	—	25,760
その他	87,957	26,705
営業外収益合計	165,484	109,512
営業外費用		
支払利息	71,270	50,970
その他	34,022	30,162
営業外費用合計	105,293	81,133
経常利益	1,163,209	1,310,238
特別利益		
固定資産売却益	2,086	—
投資有価証券売却益	5,000	39,999
関係会社株式売却益	19,164	—
その他	5,654	5,036
特別利益合計	31,905	45,036
特別損失		
固定資産除却損	1,534	21,916
減損損失	—	55,598
事業撤退損	12,916	—
事務所移転費用	15,387	10,177
関係会社株式売却損	—	61,160
その他	469	15,402
特別損失合計	30,308	164,256
税金等調整前四半期純利益	1,164,806	1,191,018
法人税、住民税及び事業税	322,472	353,959
法人税等調整額	33,651	49,272
法人税等合計	356,123	403,231
少数株主利益	161,664	210,641
四半期純利益	647,018	577,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,164,806	1,191,018
減価償却費	190,527	251,936
のれん償却額	220,478	111,468
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000	△39,999
関係会社株式売却損益(△は益)	△19,164	61,160
受取利息及び受取配当金	△77,527	△57,045
支払利息	71,270	50,970
売上債権の増減額(△は増加)	△215,657	△169,684
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,047	40,503
その他	145,924	150,700
小計	1,443,609	1,591,028
利息及び配当金の受取額	76,476	55,875
利息の支払額	△75,015	△51,003
法人税等の支払額	△691,957	△723,587
破産更生債権等の売却等による収入	—	560,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	753,113	1,432,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△55,046	△147,895
無形固定資産の取得による支出	△138,760	△70,708
無形固定資産の売却による収入	2,851	—
投資有価証券の取得による支出	△4,350	△30,000
投資有価証券の売却による収入	95,000	40,016
子会社株式の取得による支出	△53,737	△294,891
子会社株式の売却による収入	22,050	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,184
その他	11,278	△18,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,714	△718,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,800,000
長期借入金の返済による支出	△349,750	△351,000
配当金の支払額	△589,615	△341,387
少数株主への配当金の支払額	△196,653	△222,511
その他	19,970	△25,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△916,048	△890,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,470	△21,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,177	△198,177
現金及び現金同等物の期首残高	18,456,132	20,723,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,639	49,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,201,594	20,575,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,655,642	5,015,589	497	9,671,728	—	9,671,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,071	150,998	—	206,069	(206,069)	—
計	4,710,713	5,166,587	497	9,877,798	(206,069)	9,671,728
営業利益(又は営業損失)	690,831	429,085	(30,096)	1,089,821	13,196	1,103,018

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	WEBインフラ・EC事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,856,626	5,110,875	1,502	9,969,005	—	9,969,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,525	106,418	—	154,944	(154,944)	—
計	4,905,151	5,217,294	1,502	10,123,949	(154,944)	9,969,005
営業利益(又は営業損失)	743,188	541,102	(14,170)	1,270,120	11,738	1,281,859

(注) 各区分の主なサービス

(1) WEBインフラ・EC事業

・・・アクセス事業、ドメイン取得事業、レンタルサーバー事業、EC支援・WEB制作事業、セキュリティ事業、決済事業、その他

(2) インターネットメディア事業

・・・インターネットメディア・検索関連事業、広告代理事業、その他

(3) その他事業

・・・ベンチャーキャピタル事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。